

議事概要

会議の名称	第2回東大阪市特別職の議員報酬等審議会
開催日時	令和7年4月22日(火) 午前10時から午前11時15分
開催場所	本庁舎11階 会議室1
出席者	辰田会長 野老職務代理者 川上委員 目黒委員 山野委員 吉川委員 事務局
欠席者	阪上委員
案件名	・市長及び副市長の給料額について ・市議会議員の議員報酬額について
提出された資料等の名称	・東大阪市議会議員の活動内容について ・令和6年度中核市議員定数、報酬額等一覧 ・期末手当の立法趣旨等について
決定事項	第1回審議会の議事概要について
会議の公開、非公開	非公開
会議録の公表、非公表	公表(議事概要)
所管部署(事務局)	行政管理部 職員課

審 議 内 容

1 開会

2 議事

事務局より資料説明

委員からの意見

①市長及び副市長の給料額について

- ・この金額が妥当であるかの判断が難しいところであるが、市長の職務も考慮すると、この金額は妥当ではないかと感じている。ただし、世間一般の方がどういう生活を送られているかも考慮する必要はある。
- ・今まで議論した中では、他市との比較もあったが、幾らが妥当なのか、考えていても出てくるような話ではないので、色々なところから検討していかないといけない。
- ・民間の春闘の動きを考慮した賃金のあるべき姿でいくと、3%賃上げがあってさらに2%の昇給が恒久的に続くようになるのがベストと思う。市長とて同じように今日の物価高に一市民、個人として影響を受けている。日本の最低賃金も上がっていることを考えれば、金額を下げるべきであるとは到底考えられない。給料ということをとらまえると数パーセントでも上げるべきではないか。ただし、市民感情を考えると、あまり簡単に言うべきではないという葛藤がある。個人的には上げるべきだと思う。

- ・市長の仕事はおそらく大きな変化はないので、状況として変わっているとすればその賃金・物価が上がっているところをどう評価するか。特に何か状況や仕事の内容が変わったということでない限り、金額を下げるという方向はないのではないかな。
- ・金額を下げることはないと考えますが、上げたとした場合、何を根拠に設定するのか難しいところがあると思う。中小企業のまちなので、中小企業を見ると、賃上げにはまだ必ずしも結びついていないところはある。
- ・5,500 からある東大阪の中小企業、製造業のまちという中で、確かに大手は賃金が上がっている。単純平均で見れば確かにそうだが、過重平均で見たときに、明らかに中小企業は取り残されている。この中小企業の多い東大阪で市長の給料を上げることについて、市民感情をどう考えるか。据え置くことが一番簡単だと思うがその一方で、市長でも給料が上がるのが当たり前の社会だということを示すことも大事であると考え。そういう世の中になるべきというメッセージは必要ではないかな。
- ・世間、グローバルで考えると、当然に全体的に賃金を上げるべきである。全体的に5%上げることを継続させることが一番だが、経営者などの立場の方の賃金も当然上がっていくべきだと思う。経営者を下げて相対的に全体を下げたとしても、従業員は上げないといけないところはある。一般職の職員以上に上げることは難しいが、市長の給料を上げるとしても、社会全体の生活も豊かにしていくというメッセージをしっかりと示さないと、市長自身だけ上げるというような見え方をしてしまうのではないかな。
- ・民間の給与所得者がまだ十分に賃金が上がっているとは言えない。特に中小企業はそうだとお話しもあつたとおり。それに先んじて、市長の給料を上げることについては、慎重に考えるべきではないかな。やはり市民感情というものもあるので、もう少し賃上げの推移を見極めた上で、全体的に概ね上がったと見た段階で、市長の給料を見直すということでもいいのではないかな。
- ・前回の答申から特段上げるべき下げるべきという事情が見受けられないことから、据え置きでもいいのではないかな。
- ・インフレだったら給料が上がって、デフレだったら給料を下げるのかという議論にはならないと思う。給料を上げるのが今のタイミングなのかということについては相当慎重に考えるべきだが、全体的な賃金が上がったときには、やはり市長の給料も上げるべきと考える。
- ・給料を上げるのがこのタイミングでいいのかというのは非常に難しいところだと思う。上げるべきという意見もよくわかるが、この審議会の答申として果たして、今なのかというのは疑問である。据え置きとする場合、まだ民間の賃金が十分上がっているとは言えないということで、その推移を見て、今後、市長及び副市長の給料を改定することも十分考えられると示す程度にとどめておくのがいいのではないかな。
- ・東大阪としてどうメッセージを出していくか。1%でも給料を上げて、全体の底上げをやった方がいいと思う。一般職の上昇率を勘案しても最低0.5%は上げた方がいいのではないかな。

## ②市議会議員の議員報酬額について

- ・副業も可能であるということも鑑みると、据え置きでもいいのではないかな。
- ・報酬という意味合いからすれば下げる必要はないと考えるが、非常勤であり報酬の性質が異なる

ることから基準が難しい。

- ・他市と比べても、現状維持で問題ないのではないか。
- ・前回の答申から特段上げるべき下げるべきという事情が見受けられないことから、据え置きでいいのではないか。

#### まとめ

- ・市長及び副市長の給料額について、仮に0.5%あるいは1%程度給料を上げた場合の資料を事務局で作成し、他の市とも比較をして、現状維持が妥当か、少しでも上げるべきかについて、次回議論する。
- ・市議会議員の議員報酬額について、市議会議員は非常勤であって、給料と報酬の性質も異なり、報酬額を上げる積極的な理由も見当たらないことから据え置きが妥当との意見で概ね一致したが、そのほか意見があるようであれば、次回議論する。

#### 次回の開催日程等

5月下旬を予定。日程は別途調整。